



令和6年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 真規
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中西 清嗣 TEL 03-3235-5511
四半期報告書提出予定日 令和6年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第1四半期の連結業績（令和5年10月1日～令和5年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第1四半期	17,124	1.3	3,739	△6.8	3,933	△5.8	2,710	△6.2
5年9月期第1四半期	16,908	10.6	4,012	29.8	4,175	28.8	2,890	29.7

(注) 包括利益 6年9月期第1四半期 2,478百万円 (△35.3%) 5年9月期第1四半期 3,831百万円 (80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第1四半期	51.97	—
5年9月期第1四半期	55.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第1四半期	110,949	95,115	85.7
5年9月期	116,356	95,308	81.9

(参考) 自己資本 6年9月期第1四半期 95,115百万円 5年9月期 95,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	39.00	—	51.00	90.00
6年9月期	—	—	—	—	—
6年9月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和5年9月期期末配当金の内訳 普通配当 39円00銭 特別配当 12円00銭

3. 令和6年9月期の連結業績予想（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,500	1.2	8,740	0.1	8,870	0.1	6,140	0.1	117.13
通期	74,500	3.6	14,820	3.4	15,200	2.9	10,830	0.0	206.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年9月期1Q	53,166,466株	5年9月期	53,166,466株
② 期末自己株式数	6年9月期1Q	1,020,390株	5年9月期	1,019,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年9月期1Q	52,146,610株	5年9月期1Q	52,426,406株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 令和6年9月期第1四半期の個別業績(令和5年10月1日～令和5年12月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第1四半期	16,212	1.9	3,819	△4.2	4,302	3.9	3,053	6.2
5年9月期第1四半期	15,910	11.6	3,986	32.8	4,141	30.9	2,873	31.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第1四半期	58.55	—
5年9月期第1四半期	54.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第1四半期	102,887	91,398	88.8
5年9月期	107,401	91,288	85.0

(参考) 自己資本 6年9月期第1四半期 91,398百万円 5年9月期 91,288百万円

(2) 令和6年9月期の個別業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	1.4	8,950	1.9	6,190	2.0	118.09
通期	70,000	3.5	14,760	5.0	10,435	1.0	199.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

○添付資料の目次

I	当四半期決算に関する定性的情報	2
1.	経営成績に関する説明	2
2.	連結財政状態に関する定性的情報	8
3.	連結業績予想に関する定性的情報	8
II	四半期連結財務諸表及び主な注記	10
1.	四半期連結貸借対照表	10
2.	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	12
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	13
3.	四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
	(セグメント情報等)	14
	(重要な後発事象)	15
III	補足情報(参考)	16
	四半期個別財務諸表	
1.	四半期貸借対照表	16
2.	四半期損益計算書(第1四半期累計期間)	18

I 当四半期決算に関する定性的情報

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、消費の回復や価格転嫁の進展による企業業績の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中小企業の倒産の増加や資金繰り悪化など、依然として先行きの不透明感も漂っています。また、改正消費税法の施行に伴う消費税インボイス制度の導入やデジタル・インボイスの運用開始など、社会制度も大きく変化しました。

当社グループは、このような社会環境の変化に迅速に対応したシステムやサービスの提供を継続し、顧客ならびに地域社会に貢献すべく事業を展開してまいりました。

会計事務所事業部門では、顧客である税理士および公認会計士（以下、TKC会員）が、中小企業の伴走型の支援者として、関与先企業の会計・税務や資金調達等を支援しています。また、クラウド型の会計システムの提供と導入サポートを通じて、中小企業の「黒字決算と適正申告」を支援しています。

地方公共団体事業部門では、令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、顧客市町村が標準仕様書への適合期限（令和8年3月末）までに、円滑にシステム移行できるようにシステム開発に取り組んでいます。

これらの活動の結果、当第1四半期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が17,124百万円（前期比1.3%増）、営業利益は3,739百万円（同6.8%減）、経常利益は3,933百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,710百万円（同6.2%減）となりました。

当第1四半期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 第1四半期業績の推移

① 会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は11,601百万円（前期比3.2%増）、営業利益は3,008百万円（同4.9%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比3.3%増となりました。これは、関与先企業において経理事務のDX（Digital Transformation）化が進行する中で、「FXクラウドシリーズ」の導入が進んでいること、会計事務所向けの「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」と自宅や外出先からリモートで業務を遂行できる「OMSコネクト」の採用が進んでいることから、データセンターの利用量が増加したことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比3.9%増となりました。これは、消費税インボイス制度や改正電子帳簿保存法に対応するために「適格請求書発行事業者のチェック機能」や「証憑保存機能」を搭載した、「FXクラウドシリーズ」を新規に利用する関与先企業が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比4.0%増となりました。これは中堅企業向け「FX4クラウド」の、立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比6.0%増となりました。これは、中小企業庁の「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」において、ハードウェアの購入費用も補助の対象となっていること、および令和5年12月末で改正電子帳簿保存法の電子取引データに関する宥恕措置の終了に伴い、パソコンやスキャナーの新規購入が増加したこと、さらにIT機器の販売単価が上昇したことなどによります。
- 5) サプライ用品売上高は、前期比7.0%減となりました。これは、当第1四半期に見込んでいた受注が、第2四半期にずれ込んだことによります。
- 6) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率が高いコンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が順調に伸びていることによります。

② 地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は4,861百万円（前期比1.9%減）、営業利益は912百万円（同24.6%減）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比0.3%減となりました。これは「TASKクラウドスマート申請システム」など行政サービス・デジタル化支援サービスの利用料は顧客団体数の増加により順調に推移しているものの、前期受託した新型コロナワクチン追加接種に係る接種券等の印刷業務が当期はなくなったことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比18.3%減となりました。これは、前期に受注した「転出・転入手続きのワンストップ化」などの法改正に伴う一時的なシステム改修業務が当期はなかったことにより

ます。

- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比83.9%増となりました。これは、地方税電子申告手続拡大に伴う導入支援業務や、新たに受託した行政サービス・デジタル化支援サービス等のシステム導入支援業務の増加などによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比2.2%増となりました。これは、基幹系システムを利用する顧客団体のシステム更改に伴うハードウェアのリプレースが増えたことによります。
- 5) なお、営業利益が前期と比較して減少したのは、利益率の高いシステム改修業務が当期は減少したことなどによります。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は662百万円（前期比7.4%減）、営業損失は180百万円（前期は営業損失62百万円）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス（以下、DPS）関連商品の売上高は、前期比21.1%減となりました。これは、顧客市区町村から前期受注した新型コロナワクチン接種券および電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金関連業務の印刷・印字業務が当期はなかったことによります。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比9.8%減となりました。これは、顧客企業におけるデジタル化の進行から伝票印刷業務の受注が減少したことによります。
- 3) 商業美術印刷（カタログ、書籍等）関連の売上高は、前期比21.6%減となりました。これは、前期において受注した消費税インボイス制度を解説する書籍、顧客企業の周年記念事業における印刷業務が当期はなかったことによります。

(2) 全社に関わる重要な事項

①デジタル・インボイスをペポルネットワークで送信開始

令和5年10月1日施行の改正消費税法により、請求書の電磁的方法による授受が認められるようになったことを受けて、当社は同年11月から請求書をペポルネットワークで送受信するデジタル・インボイスに切り替えました。請求書をデジタル・インボイスに切り替えたことで、社内の請求書発行に係る工数を99.8%削減することに成功しています。最新技術を自社の業務に適用することで、経理業務のデジタル化のノウハウを蓄積し、TKCシステムの顧客に対して積極的に情報提供していく方針です。

※令和4年8月19日に当社は日本におけるPeppol（ペポル）の管理局であるデジタル庁、およびペポルの管理団体である「Open Peppol」（本部：ベルギー）から、国内初のペポルサービスプロバイダーに認定されました。

②TKCカスタマーサポートサービス株式会社（TCSS）がHDI「三つ星」を3年連続で獲得

当社が100%出資するコールセンターサービス専門子会社のTKCカスタマーサポートサービス株式会社（TCSS）は、その電話応対についてHDI-Japanによる格付けベンチマーク「クオリティ格付け」の最高評価の「三つ星」を令和5年10月18日に獲得しました。これにより、TCSSは3年連続で最高評価を獲得しました。

(3) 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、会計事務所とその関与先である中小企業の持続的な発展を支援するため、TKC全国会と密接に連携し、製品やサービスの開発・提供に取り組んでいます。

また上場会社などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等にも各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

1) TKC方式の自計化の推進（「FXシリーズ」の推進）

いま中小企業は、物価、燃料費の高騰をはじめ、コロナ禍において実行された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済などにより、厳しい経営環境に置かれています。そのため当社は、企業向け財務会計システム「FXシリーズ」に搭載している「経営戦略レベル」の機能（365日変動損益計算書、予算登録、部門別管理、資金繰り実績表、当期決算の先行き管理）の活用を通して経営者が戦略的な意思決定を迅速に実施できるよう支援しました。また、経営者がこれらの機能を有効に活用するには、適時・正確な会計取引の入力と月次決算体制の構築が必要となります。そのため、インターネットバンキングから取引明細を受信して仕訳に変換する「銀行信販データ受信機能」や、「戦略給与情報システム（PX2）」との給与仕訳の連携機能など「日常業務レベル」の機能の活用も支援しています。

上記に加え、令和5年10月から開始された消費税インボイス制度への対応を支援しています。当社

が開発・提供しているF Xシリーズは、以下の3つの特長を備えており改正消費税法に完全準拠した会計処理を遂行できます。

【3つの特長】

- ・仕入先が適格請求書発行事業者かどうかを、取引先名から自動判定（仕訳入力のごとく、13桁の登録番号を入力する必要はありません）
- ・経過措置・特例の適用の可否を自動チェックし、修正すべき仕訳を一覧表示（経過措置の適用となる仕訳や、誤って経過措置を適用した仕訳を確認できます）
- ・会計帳簿から消費税申告書まで一気通貫（平成30年改正令附則22①一および23①一の原則的な取り扱いに完全対応）

さらにF Xシリーズは、日本におけるデジタル・インボイスの標準仕様（JP PINT）に準拠したデジタル・インボイスをペポルネットワークで送受信する機能を標準搭載しています。

こうした点が評価され、令和5年12月末日現在でF Xシリーズの利用企業数は31万社を超えました。当社は「F Xシリーズ」の導入を通じて中小企業の月次決算体制を構築し、「黒字決算と適正申告」の実現を支援してまいります。

2) 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データにおいて、遡及的な訂正・加除処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、金融機関などが客観的にTKC会員事務所の業務水準を判定する資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。このように「記帳適時性証明書」は、「監査の頻度」を一目瞭然に判別できるものであり、今後ますます重要になると考えています。

3) 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

「TKCモニタリング情報サービス」は、TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書、税務申告書などを、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて金融機関に開示するための無償のクラウドサービスです。

当社は「TKCモニタリング情報サービス」で送付される以下の3帳表により、中小企業の決算書の信頼性が確認できることを、金融機関に訴求しています。

a) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」

b) 会社法第432条が定める帳簿の適時性および決算書と申告書の連動性を株式会社TKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」

c) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」

こうした活動の結果、「TKCモニタリング情報サービス」は令和5年12月末日現在、487金融機関に採用されており、その利用件数は33万件を突破しました。

「TKCモニタリング情報サービス」は、経営者保証ガイドラインで示された3つの要件（法人と個人との関係を区分・分離、財務基盤の強化、財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保）を確認できるツールとして、中小企業の経営支援に取り組む金融機関や信用保証協会から高く評価されています。

4) TKC全国会との連携による優良企業の育成

会計事務所事業部門は、TKC会員1万1,400名（令和5年12月末日現在）が組織するTKC全国会との密接な連携の下で「黒字決算と適正申告」の実現にむけて事業を展開しています。

TKC全国会は、令和4年より向こう3年間の運動方針を以下のとおり掲げています。

「未来に挑戦するTKC会計人——巡回監査を断行し、企業の黒字決算と適正申告を支援しよう」

a) 優良な電子帳簿を圧倒的に拡大する — 「TKC方式の自計化」の推進

b) 租税正義の守護者となる — 「TKC方式の書面添付」の推進

c) 黒字化を支援し、優良企業を育成する — 「巡回監査」と「経営助言」の推進

当社は、TKC全国会の運動とその目標達成を支援するために、TKC方式の自計化推進を軸とした営業活動を展開しています。

なお、TKC全国会は、25万社超の決算書データを収録した「TKC経営指標（BAST）」を発行しており、以下の条件を充足した企業を「BAST優良企業」と定義しています。

- ・TKC方式の自計化による月次決算の実施

- ・税理士法第33条の2第1項に基づく書面添付の実践
- ・中小会計要領（含む、企業会計基準および中小会計指針）への準拠
- ・限界利益額の2期連続増加
- ・自己資本比率が30%以上
- ・税引き前当期純利益がプラス

当社は、TKC会員による優良企業の育成を支援しています。

5) 会員導入（TKC全国会への入会促進）

TKC全国会は、令和4年から令和6年までの3年間で新規に入会する会員事務所を1,000件超とする目標を掲げています。当社はその達成に向けて、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会と連携した取り組みを強化しています。併せて新たにTKC全国会に入会した事務所に「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」をはじめとしたTKCシステムを有効に活用いただくためのサポート体制も強化しています。

②大企業市場への展開

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務のコンプライアンス向上と合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

1) デジタル・インボイスへの対応

令和5年8月に当社はデジタルインボイス推進協議会（EIPA）の代表幹事法人に就任し、システムベンダーを中心とした約200の協議会加盟会社とともに、デジタル・インボイスの普及活動に取り組んでいます。

令和5年11月に開催された「バックオフィストレンドセミナー」（大阪）においては、当社がEIPAの代表幹事法人として大阪国税局課税第二部消費税課とともにデジタル・インボイスの活用について講演しました。さらに12月には東京税理士会主催の「税理士情報フォーラム2023」にEIPAとして出展し、当社「インボイス・マネジャー」を使って、異なるシステムベンダー間でのデジタル・インボイス送受信のシステムデモンストレーションを行いました。

また、令和6年1月より、改正電子帳簿保存法における電子取引データの電子保存が義務化されました。それにより電子取引データの電子保存ニーズが高まり、当第1四半期で「インボイス・マネジャー」は過去最多となる240社の受注を獲得しました。

こうした活動の結果、「インボイス・マネジャー」は令和5年12月末日現在、中堅・大企業910社に導入されています。当社は今後もデジタル・インボイスの普及に取り組んでまいります。

2) 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

令和4年4月1日以後に開始する事業年度から連結納税制度が見直され、新たにグループ通算制度が開始されました。当社が提供する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」の市場からの評価は高く、多くのグループ通算制度採用企業にご利用いただいています。

なお、令和5年12月末日現在で約2万800社あるといわれる資本金1億円超の企業の約40%において「法人電子申告（ASP1000R）」「連結納税システム（eConsoliTax）」「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」をご利用いただいています。

また「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和5年12月末日現在で約5,550企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは43%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち93社（93%）が当社のシステムを利用しています。

③法律情報データベースの市場拡大

当社は、会計事務所をはじめ法曹界、アカデミック市場、企業法務部門などに広く法律情報サービスを提供しています。

1) 「TKCローライブラリー」の収録を拡充展開

当社は、業界最大となる判例収録数（33万9,000件超）を誇る法律情報データベース「TKCローライブラリー」を提供しています。判例情報（LEX/DB）を中心に、法令、文献情報、法律専門誌、法律専門書籍、および関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツの拡充を図っています。さらに、令和4年11月からは収録記事等の最新情報を顧客にメールマガジンで定期配信し、直接当サービスにアクセスできる仕組みを構築しました。こうした活動の結果、資料室や図書館などを利用した紙ベースのリサーチから、オンラインリサーチへの移行が進んでおり、順調に当社サービスの採用数が増加しています。当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和5年12月末日現在で2万6,000超の諸機関で5万9,000IDが利用されています。

2) アカデミック市場と司法試験受験生の学習支援

多くの大学・法科大学院は、オンラインで教材利用やリサーチができる学習環境のDXを推進しています。当社が提供する「TKC教育研究支援システム」「TKCローライブラリー」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンライン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっているのが特長です。令和5年度の契約では、140を超える大学で採用され、教員、学生からも高く評価されています。

また、司法試験受験を目指す法科大学院生、修了生、予備試験合格者に対し、司法試験問題演習システムによる学習環境の提供とTKC全国統一模試の実施により、司法試験への対応を支援しています。令和5年司法試験出願者4,165名に対し、TKC全国統一模試の受験者は2,598名(62.4%)となり過去最高を更新しました。6年連続で同業他社の5倍を超える受験実績となり、業界1位のスタンダード模試となっています。今後、法務省が発表した令和8年のCBT試験移行に向けてシステムでの答案入力・デジタル添削や再演習機能などを順次拡充する準備を進め、さらなる受験者数の拡大を目指します。

(4) 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和5年12月末日現在で1,140団体を超える地方公共団体(都道府県、市区町村等)に採用いただいています。

① 地方公共団体情報システム標準化への対応

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に基づき、地方公共団体情報システム標準化基本方針(以下「基本方針」)が令和4年10月に策定され、令和5年9月に改訂されました。これにより地方公共団体は、標準化基準に適合する基幹業務システム(以下「標準準拠システム」)の利用が義務付けられました。なお、「標準準拠システム」はガバメントクラウドの利用が努力義務とされています。

当社が現在提供する基幹業務システム「TASKクラウドサービス」は、当社データセンターを運用拠点とした単一バージョンのパッケージシステムでありながら、複数団体による共同利用を前提に設計しています。サービス利用料金はサブスクリプション方式を採用しており、この利用料金の範囲内で年1回の定期バージョンアップを実施しています。さらに「TASKアウトソーシングサービス」の提供により、納税通知書や選挙入場券などの大量一括印刷処理を一体的に支援しています。こうした点が評価され、当社の「基幹系関連サービス」は令和5年12月末日現在で約170団体に採用されています。

当社は、基幹業務システムの標準化を支援するため「標準準拠システム」の開発ならびに顧客市町村の期限内移行の完遂に向けた各種支援活動を実施しています。

② 行政サービスのデジタル化支援

1) 行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口(行かない・待たない・書かない)」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援サービス」を提供しています。

当期においては「TASKクラウドスマート申請システム」「TASKクラウドかんたん窓口システム」「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」の大幅な機能強化を行いました。その結果、令和5年12月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市や横浜市など政令指定都市を含む50団体以上に、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は100団体以上に、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は170団体以上に採用されています。

2) 地方税務手続きのデジタル化支援

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)審査システムなどの標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として各市区町村の税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

本サービスの推進にあたっては、アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業と共に提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和5年12月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。

当期においては、令和5年10月から開始された地方税電子申告手続拡大に伴う導入支援を実施しました。

3) 内部事務のデジタル化支援

当社は、財務会計（公会計）システムを中心とした内部事務のデジタル化を支援するため、「TASKクラウド公会計システム」およびその関連システムを提供しています。

当期においては、財政状況の見える化による持続可能な財政運営および電子決裁や電子請求書連携など大幅な機能強化を行いました。その結果、「TASKクラウド公会計システム」は令和5年12月末日現在で330団体以上に採用されています。今後はお客さまのさらなる業務効率化に向けてデジタル・インボイスへの対応に取り組めます。

(5) 印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLP（以下、TLP）では、DPS事業、ビジネスフォーム印刷事業および商業美術印刷事業を基軸に事業を展開しています。

DPS事業では、「TASKアウトソーシングサービス」の顧客市区町村ならびにTLP印刷事業部門の顧客市区町村から価格高騰緊急支援給付金関連通知業務等を受注し、それらの行政サービスを支援しました。一方、民間企業に対しては、ダイレクトメール（以下、DM）の作成および総務、経理、人事部門の通知関連業務合理化を目的としたアウトソーシング（BPO）の提案を継続しています。特に、DM作成においては、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、いまだに手書き帳票や特定帳票の需要があり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷業務、法律改正による専門書籍の改版など、顧客企業が求める出版物をタイムリーに提供するなど支援を継続しています。また、対面によるセミナーやイベント開催が増加しており、配付資料作成の需要も増えています。デザインの作成から印刷までを一貫して受注するなど、より付加価値を高めることで新規需要の取り込みを行っています。

また、TLPは、令和4年10月3日付けでFSC®森林認証（COC認証・FSC-C182216）を取得しました。環境配慮を志向するお客さまが増えていることを背景に、FSC認証紙の取り扱いが順調に増加しています。クリアファイルに代わる環境配慮製品として、紙製ファイルの製造・販売を開始しています。これらの環境配慮製品の開発・製造により、環境配慮を志向するお客さまのニーズに対応しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、110,949百万円となり、前連結会計年度末116,356百万円と比較して5,406百万円減少しました。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、38,944百万円となり、前連結会計年度末43,173百万円と比較して4,229百万円減少しました。

その主な理由は、現金及び預金が3,012百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,090百万円減少したことによります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、72,004百万円となり、前連結会計年度末73,182百万円と比較して、1,177百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期繰延税金資産が1,106百万円減少したことによります。

(2) 負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、15,834百万円となり、前連結会計年度末21,047百万円と比較して5,213百万円減少しました。

①流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、11,621百万円となり、前連結会計年度末16,797百万円と比較して、5,176百万円減少しました。

その主な理由は、賞与引当金が3,354百万円、未払法人税等が2,340百万円減少したことによります。

②固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、4,213百万円となり、前連結会計年度末4,249百万円と比較して、36百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期リース債務が37百万円減少したことによります。

(3) 純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、95,115百万円となり、前連結会計年度末95,308百万円と比較して193百万円減少しました。

その主な理由は、利益剰余金が40百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が275百万円減少したことによります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、85.7%となり、前連結会計年度末81.9%と比較して3.8ポイント増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績の見通しについては、売上高は74,500百万円、営業利益は14,820百万円、経常利益は15,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,830百万円を予定しています。

令和5年11月14日に公表いたしました令和6年9月期の連結業績予想および個別業績予想を修正した主な理由は、会計事務所事業部門において、コンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が順調に伸びており、今後も好調に推移する見通しであるためです。

(1) 令和6年9月期 通期連結業績予想の修正 (令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	一株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 74,340	百万円 14,820	百万円 15,200	百万円 10,830	円 銭 206.61
今回修正 (B)	74,500	14,820	15,200	10,830	206.61
増減額 (B - A)	160	0	0	0	-
増減率	0.2%	0%	0%	0%	-
前期実績 (令和5年9月期)	71,915	14,338	14,772	10,826	206.54

(2) 令和6年9月期 通期個別業績予想の修正 (令和5年10月1日～令和6年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 69,730	百万円 14,760	百万円 10,435	円 銭 199.07
今回修正 (B)	70,000	14,760	10,435	199.07
増減額 (B - A)	270	0	0	-
増減率	0.4%	0%	0%	-
前期実績 (令和5年9月期)	67,660	14,057	10,334	197.15

(3) 令和6年9月期 第2四半期 (累計) 連結業績予想の修正 (令和5年10月1日～令和6年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
前回予想 (A)	百万円 36,330	百万円 8,740	百万円 8,870	百万円 6,140	円 銭 117.13
今回修正 (B)	36,500	8,740	8,870	6,140	117.13
増減額 (B - A)	170	0	0	0	-
増減率	0.5%	0%	0%	0%	-
前期実績 (令和5年9月期 第2四半期 累計)	36,050	8,735	8,858	6,134	117.01

(4) 令和6年9月期 第2四半期 (累計) 個別業績予想の修正 (令和5年10月1日～令和6年3月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
前回予想 (A)	百万円 34,150	百万円 8,950	百万円 6,190	円 銭 118.09
今回修正 (B)	34,500	8,950	6,190	118.09
増減額 (B - A)	350	0	0	-
増減率	1.0%	0%	0%	-
前期実績 (令和5年9月期 第2四半期 累計)	34,026	8,779	6,070	115.79

Ⅱ 四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,093	29,081
受取手形、売掛金及び契約資産	8,684	7,594
棚卸資産	425	546
その他	1,989	1,741
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	43,173	38,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,491	7,454
土地	6,915	6,915
その他(純額)	2,901	2,791
有形固定資産合計	17,308	17,160
無形固定資産	5,813	6,258
投資その他の資産		
投資有価証券	22,050	21,652
長期預金	18,700	18,700
差入保証金	1,452	1,450
その他	7,858	6,782
投資その他の資産合計	50,061	48,585
固定資産合計	73,182	72,004
資産合計	116,356	110,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698	2,016
電子記録債務	780	649
短期借入金	71	71
未払金	3,441	2,879
未払法人税等	2,437	97
契約負債	1,210	960
賞与引当金	4,810	1,455
その他	1,346	3,491
流動負債合計	16,797	11,621
固定負債		
長期借入金	71	71
退職給付に係る負債	2,956	2,964
株式給付引当金	341	343
その他	879	834
固定負債合計	4,249	4,213
負債合計	21,047	15,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	84,890	84,930
自己株式	△2,604	△2,606
株主資本合計	94,271	94,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,070	1,795
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△990
その他の包括利益累計額合計	1,036	805
純資産合計	95,308	95,115
負債純資産合計	116,356	110,949

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	16,908	17,124
売上原価	4,927	4,852
売上総利益	11,981	12,272
販売費及び一般管理費	7,969	8,532
営業利益	4,012	3,739
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	96	113
保険配当金	21	22
受取地代家賃	10	10
持分法による投資利益	8	8
その他	9	17
営業外収益合計	163	193
営業外費用		
為替差損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,175	3,933
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	4,169	3,946
法人税、住民税及び事業税	30	26
法人税等調整額	1,249	1,208
法人税等合計	1,279	1,235
四半期純利益	2,890	2,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,890	2,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	2,890	2,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	△275
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	941	△231
四半期包括利益	3,831	2,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,831	2,478

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,237	4,956	714	16,908	—	16,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	419	421	△421	—
計	11,239	4,956	1,134	17,330	△421	16,908
セグメント利益又は損失(△)	2,868	1,210	△62	4,015	△3	4,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,601	4,861	662	17,124	—	17,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	290	296	△296	—
計	11,607	4,861	952	17,421	△296	17,124
セグメント利益又は損失(△)	3,008	912	△180	3,740	△0	3,739

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

Ⅲ 補足情報（参考）

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,032	24,570
売掛金及び契約資産	7,826	7,093
棚卸資産	168	270
その他	1,913	1,640
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	36,922	33,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,511
土地	6,637	6,637
その他(純額)	1,970	1,857
有形固定資産合計	15,136	15,006
無形固定資産		
投資その他の資産	5,754	6,155
投資その他の資産		
投資有価証券	22,989	22,596
長期預金	18,500	18,500
差入保証金	1,357	1,355
その他	6,740	5,715
投資その他の資産合計	49,587	48,168
固定資産合計	70,478	69,329
資産合計	107,401	102,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,682	1,940
未払金	3,011	2,616
未払法人税等	2,307	96
契約負債	1,210	960
賞与引当金	4,280	1,280
その他	972	2,855
流動負債合計	14,464	9,749
固定負債		
退職給付引当金	849	942
株式給付引当金	341	343
その他	457	454
固定負債合計	1,648	1,740
負債合計	16,113	11,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	80,755	81,139
自己株式	△2,604	△2,606
株主資本合計	89,260	89,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027	1,756
評価・換算差額等合計	2,027	1,756
純資産合計	91,288	91,398
負債純資産合計	107,401	102,887

2. 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	15,910	16,212
売上原価	4,317	4,232
売上総利益	11,592	11,980
販売費及び一般管理費	7,606	8,160
営業利益	3,986	3,819
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	93	408
保険配当金	21	22
受取地代家賃	39	39
その他	9	17
営業外収益合計	181	508
営業外費用		
賃貸料原価	25	25
その他	0	0
営業外費用合計	25	25
経常利益	4,141	4,302
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税引前四半期純利益	4,136	4,302
法人税、住民税及び事業税	68	73
法人税等調整額	1,193	1,175
法人税等合計	1,262	1,248
四半期純利益	2,873	3,053